

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第15期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	NIPPON ICHI SOFTWARE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)		1,167,296	1,593,184	1,846,118	2,145,471
経常利益 (千円)		301,269	279,745	362,401	283,456
当期純利益 (千円)		175,205	164,453	206,587	109,302
純資産額 (千円)		418,706	602,475	803,725	1,213,311
総資産額 (千円)		1,310,530	1,229,966	1,364,680	2,174,463
1株当たり純資産額 (円)		514,048.84	35,280.93	47,277.99	57,776.72
1株当たり当期純利益 (円)		408,123.22	10,053.05	12,152.22	5,364.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					5,055.43
自己資本比率 (%)		31.9	49.0	58.9	55.8
自己資本利益率 (%)		57.2	32.2	29.4	10.8
株価収益率 (倍)					19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		331,102	503,889	110,313	62,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		170,021	18,426	222,827	723,515
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		428,274	162,172	123,940	716,362
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)		346,648	677,376	442,010	426,556
従業員数 (名)		36	46	59	81
(外、平均臨時雇用者)	()	(2)	(5)	(9)	(23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期から連結財務諸表を作成しております。

3. 第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4. 第12期、第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6. 当社は平成17年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。

7. 第14期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	880,630	1,018,738	1,168,892	1,084,917	1,505,445
経常利益 (千円)	226,383	287,835	201,724	192,960	182,482
当期純利益 (千円)	89,638	168,270	118,289	104,321	50,346
資本金 (千円)	10,000	55,000	67,500	67,500	239,900
発行済株式総数 (株)	200	800	17,000	17,000	21,000
純資産額 (千円)	194,530	412,451	545,740	643,249	1,033,935
総資産額 (千円)	629,278	1,294,713	1,123,463	1,075,019	1,838,699
1株当たり純資産額 (円)	872,653.53	506,230.29	31,943.57	37,838.23	49,235.00
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,750.00 ()	旧株 5,000.00 () 第1新株 5,000.00 () 第2新株 5,000.00 () 第3新株 110.00 ()	旧株 250.00 () 新株 25.00 ()	250.00 ()	250.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	348,190.71	391,249.46	7,183.93	6,136.55	2,469.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					2,327.52
自己資本比率 (%)	30.9	31.9	48.6	59.8	56.2
自己資本利益率 (%)	64.1	55.4	24.7	17.5	6.0
株価収益率 (倍)					42.5
配当性向 (%)	0.50	1.28	3.48	4.07	10.12
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	31 (3)	33 (2)	41 (3)	47 (9)	61 (22)

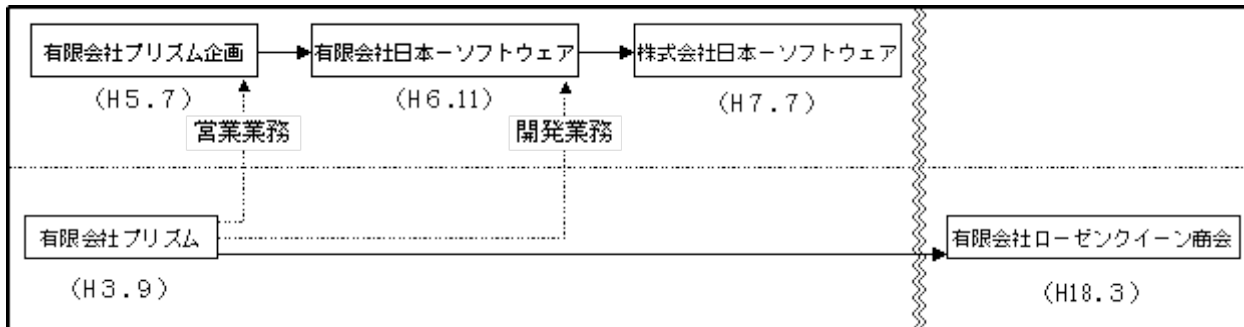
(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第12期の資本金及び発行済株式総数の増加は、転換社債型新株予約権の行使及び第三者割当増資によるものであります。
- 第13期の資本金の増加は第三者割当増資によるものであり、発行済株式総数の増加は第三者割当増資及び株式分割によるものであります。
- 第15期の資本金及び発行済株式総数の増加は、一般募集及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
- 第12期における1株当たり配当額の旧株、新株の内容は以下の増資によるものであります。
旧株 既存株式
第1新株 平成16年4月1日発行
第2新株 平成17年3月4日発行
第3新株 平成17年3月28日発行

6. 第13期における1株当たり配当額の旧株、新株の内容は以下の増資によるものであります。
旧株 既存株式
新株 平成18年2月27日発行
7. 第15期の1株当たり配当額にはジャスダック上場記念配当50円を含んでおります。
8. 第12期から第14期までの財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人の監査を、第15期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第11期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
9. 第11期から第14期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
10. 第11期から第14期までの株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
11. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
12. 当社は平成17年4月1日付で普通株式1株につき20株の分割を行っております。
13. 第14期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長北角浩一が平成3年9月岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町において、家庭用ゲームソフトの開発を目的として、有限会社プリズム（資本金300万円 現有限会社ローゼンクイーン商会）を設立したことに始まります。その後、企画・販売を目的として、平成5年7月に有限会社プリズム企画（資本金300万円 現株式会社日本一ソフトウェア）を設立致しました。翌平成6年には、有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転すると同時に、有限会社プリズムの開発業務を移管し、有限会社日本一ソフトウェアに商号変更いたしました。



年月	事項
平成5年7月	営業体制の強化を目的として、岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町においてゲームソフトの開発及び営業を営んでいた有限会社プリズム（現有限会社ローゼンクイーン商会）の営業業務を分離し、有限会社プリズム企画（現株式会社日本一ソフトウェア）を資本金300万円で設立。
平成6年11月	有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転、同時に有限会社プリズムの開発業務を移管し有限会社日本一ソフトウェアに商号変更。
平成7年2月	PlayStation向けゲームソフトを発売開始。
平成7年7月	有限会社日本一ソフトウェアを株式会社に組織変更。
平成12年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード向けに配信開始。
平成12年12月	PlayStation 2向けゲームソフトを発売開始。
平成15年7月	本社を岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町に移転。
平成15年12月	欧米でのゲームソフト販売を目的として、米国カリフォルニア州アナハイム市において子会社NIS America, Inc.を設立。
平成16年4月	KDDI株式会社のEZweb向けに配信開始。
平成16年9月	ボーダフォン株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）のVodafone live向けに配信開始。
平成17年1月	岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町にエンターテインメント事業部用建物完成。
平成17年8月	NIS America, Inc.を米国カリフォルニア州サンタアナ市に移転。
平成17年12月	PlayStation Portable向けゲームソフトを発売開始。
平成19年3月	アミューズメント施設運営と業務用ゲーム機器の発売開始。
平成19年6月	ジャスダック証券取引所へ上場。
平成19年9月	株式会社システムプリズマ(大阪市)を株式取得による子会社化。
平成20年1月	PLAYSTATION 3向けゲームソフトを発売開始。
平成20年1月	本社を各務原市蘇原月丘町に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び連結子会社2社（NIS America, Inc.及び株式会社システムプリズマ）により構成されており、家庭用ゲームソフトの企画・開発及び販売事業を主要な事業としております。

当社グループの事業は、主に家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売を行う「コンシューマ事業」、携帯電話コンテンツの開発・配信を主たる業務とする「モバイル事業」、業務用ゲーム機器の企画・開発やアミューズメント施設運営を主たる業務とする「アミューズメント事業」、ゲームソフト関連グッズ販売業務を行う「その他の事業」の4事業で構成しております。

(1) コンシューマ事業

当事業におきましては、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの家庭用ゲーム機PlayStation 2及びPLAYSTATION 3、携帯ゲーム機PlayStation Portable向けにゲームソフトの企画・開発・販売を行っております。

ゲームソフトの企画は当社で、ゲームソフトの開発は当社及び子会社である株式会社システムプリズマで行っておりますが、製品の生産については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに委託しております。販売については、日本市場向けの製品を当社が株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント経由でゲームソフト販売店に販売しており、欧米向けの製品を当社の子会社であるNIS America, Inc.が米国のゲームソフトメーカー経由でゲームソフト販売店に販売しております。

また、自社制作のゲームソフトの販売だけでなく、他のゲームソフトメーカーが開発し、当社グループが販売許諾を受けたゲームソフトや他のゲームソフトメーカーに開発を委託したゲームソフトの販売も行っております。

(2) モバイル事業

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツ（携帯電話用アプリゲーム、待受け画像、着信メロディ等）の開発・配信を行っており、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の3社の携帯電話事業者にコンテンツを提供しております。携帯電話を通じてのコンテンツダウンロード月額課金によるコンテンツ利用料が売上となります。

(3) アミューズメント事業

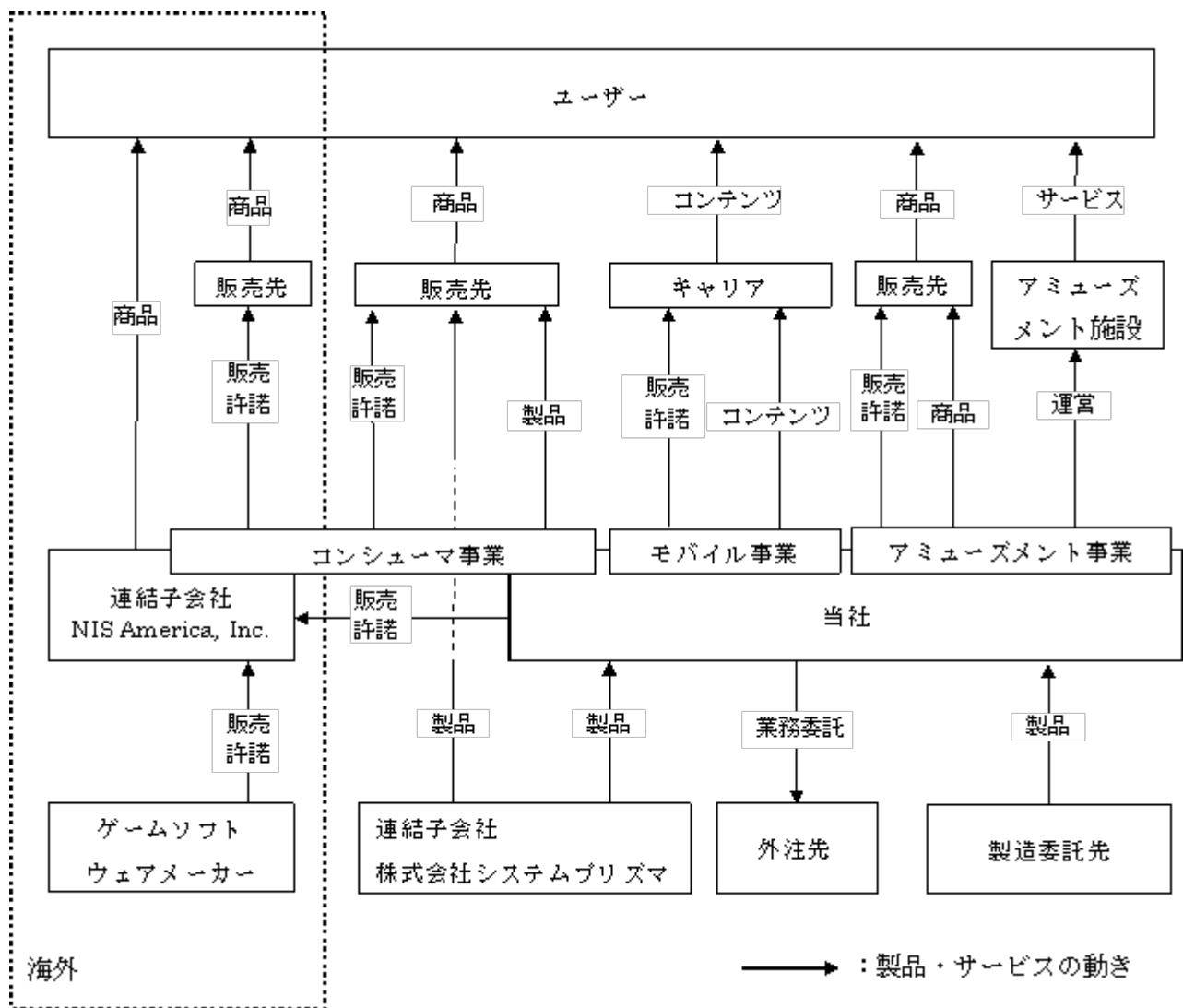
当事業におきましては、業務用ゲーム機器の企画・開発・販売、中古商品の購入・販売及びアミューズメント施設運営を行っております。

(4) その他の事業

当社で開発したゲームソフトの関連グッズの販売を行っております。

(事業系統図)

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NIS America, Inc. (注) 2、3	米国カリフォル ニア州サンタア ナ市	USドル 200,000	コンシューマ事業	100	当社ソフトウェア を北米、欧州に販 売。 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 システムプリズマ	大阪市福島区	10,000	コンシューマ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任2名 債務保証あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. NIS America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NIS America, Inc.	740,480	116,123	72,329	225,069	350,839

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ事業	53 (16)
モバイル事業	18 (1)
アミューズメント事業	3 (6)
全社共通	7 ()
合計	81 (23)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ22名増加しましたのは、主として株式会社システムプリズマの子会社化及び当社における業容拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
61 (22)	27.2	2.8	3,547,406

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)
4. 従業員が前事業年度末に比べ14名増加しましたのは、主として業容拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初企業業績の改善や設備投資の増加など景気の回復が見られましたが、米国のサブプライムローン問題の影響による経済の鈍化や原材料価格・原油価格の高騰を受け、景気に停滞感が漂っております。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、前年から引き続き幅広い層のユーザーが参入し、ゲーム人口の拡大と遊び方の多様化がいっそう進みました。モバイルゲーム業界では、第三世代携帯電話の普及により、大容量のデータ通信や定額料金制が一般化し、携帯電話でインターネットに接続するユーザーが拡大しております。アミューズメント業界では、原油高や少子化の影響による来客数の減少を背景に、不採算店舗の整理を行う企業が増加し、次期以降の収益性獲得に向けた動きが進みました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、コンシューマ事業では、ディスガイアシリーズをはじめとした当社商品のブランド強化を目指すとともに、国内外の需要を見据え、様々なジャンルに挑戦し、幅広いユーザー層へアピールをしております。モバイル事業では、幅広いユーザー層の獲得と収益の安定化を目指し、複数キャリアにおける当社コンテンツの展開を拡充しております。アミューズメント事業では、業務用ゲーム機『NETCASTとあみ』の販売、新規アミューズメント機器の開発、アミューズメント施設の運営等を行っております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,145,471千円（前年同期比16.2%増）、営業利益326,962千円（前年同期比5.2%減）、経常利益283,456千円（前年同期比21.8%減）、また当期純利益は、アミューズメント事業におけるたな卸資産評価損の計上などにより109,302千円（前年同期比47.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンシューマ事業

当事業におきましては、国内外合わせ全17タイトル（廉価版4タイトルを含む）を発売いたしました。国内市場におきましては、『魔界戦記ディスガイア3』（PLAYSTATION3専用ゲームソフト）、『魔界戦記ディスガイア2 PlayStation2 the Best』（PlayStation2専用ゲームソフト）などを発売し、ディスガイアシリーズのブランド力強化を図っております。また、『奈落の城 一柳和、2度目の受難』（PlayStation2専用ゲームソフト）、『流行り神 PORTABLE 警視庁怪異事件ファイル』（PlayStationPortable専用ゲームソフト）などホラー・アドベンチャーを当社ブランドのひとつとして確立すべく、展開を行っております。その結果、当期主力タイトルである『魔界戦記ディスガイア3』の当初計画本数の未達成や次期以降のPlayStationPortableやニンテンドーDSへの展開に向けた開発機材の購入をはじめとする開発関連費用の増加があったものの、ディスガイアシリーズ全般のゲームソフト販売が好調に推移したことにより、業績は堅調に推移しました。

海外市場におきましては、国内ゲームソフトのローカライズ版の制作に注力しております。

『DRAGONEER'S ARIA』（PlayStationPortable専用ゲームソフト）、『SOUL NOMAD』（PlayStationPortable専用ゲームソフト）など当社ライセンスゲームソフトをはじめ、『ATELIER IRIS 3』（PlayStation2専用ゲームソフト）、『MANAKHEMIA』（PlayStation2専用ゲームソフト）など他社ライセンスゲームソフトのローカライズも積極的に手がけております。

その結果、当事業全体におきましては、売上高1,945,557千円（前年同期比18.2%増）、営業利益583,550千円（前年同期比21.7%増）となりました。

モバイル事業

当事業におきましては、iモード向けに配信しておりました当社コンテンツの他キャリアへの移植やコンシューマタイトルの携帯コンテンツへの移植を進め、幅広いユーザー層の獲得に力を入れております。具体的には、iモード向けとして配信しておりました本格派RPG『デュオログ』を3キャリアで展開、PlayStation専用タイトルとして発売された他社ライセンスコンテンツ『久遠の絆 再臨詔』の携帯電話向けゲームへの移植を進めておりましたが、競合他社の増加や携帯電話向けゲーム市場の多様化が想定以上に進んだため、会員数の獲得において苦戦を強いられました。

その結果、当事業におきましては、売上高90,363千円（前年同期比20.9%減）、営業利益 22,603千円（前年同期は28,457千円の営業利益）となりました。

アミューズメント事業

当事業におきましては、業務用ゲーム機器『NETCASTとあみ』の販売、新規アミューズメント機器の開発、アミューズメント施設の運営等を行ってまいりましたが、業界の厳しい市場環境のなか、プライズ機全般における売上低迷の影響を受け、『NETCASTとあみ』の販売数が予想を大幅に下回る結果となりました。

その結果、当事業におきましては、売上高82,023千円（前年同期比56.4%増）営業利益 53,957千円（前年同期は33,997千円の営業損失）となりました。

その他の事業

当事業におきましては、国内外にてグッズ販売を行いました。国内においては、新規グッズの企画・販売を推し進め、市場のニーズに合致した商品を継続的に提供できるよう努めてまいりました。海外においては、オンラインショップの運営を行い、当社ゲームソフトや当社ライセンス商品をはじめ、商品ラインナップの充実を図ってまいりました。

その結果、当事業におきましては、売上高28,849千円（前年同期比15.4%減）、営業利益6,231千円（前年同期比67.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当セグメントのコンシューマ事業におきましては、PlayStation 2 専用ゲームソフト、PLAYSTATION 3 専用ゲームソフト及びPlayStation Portable専用ゲームソフトの開発・販売を行ってまいりました。当期主力タイトルである、『魔界戦記ディスガイア 3』（PLAYSTATION 3 専用ゲームソフト）の販売本数などが当初計画を下回ったものの、ディスガイアシリーズ全般のゲームソフト販売が好調に推移し、当事業の業績は堅調に推移しました。

当セグメントのモバイル事業におきましては、携帯電話用アプリサイトの統合やコンシューマゲームのiモード向け携帯電話用アプリゲームへの移植などに力を入れ、幅広いユーザー層へのアピールをしてまいりました。

当セグメントのアミューズメント事業におきましては、業務用ゲーム機器『NETCASTとあみ』の販売とアミューズメント施設の運営を行ってまいりました。

その結果、当セグメントにおける当連結会計年度の業績は、売上高1,513,901千円（前年同期比39.5%増）、営業利益408,530千円（前年同期比24.9%増）となりました。

北米

当セグメントにおきましては、ゲームソフトの販売・ローカライズ、及びオンラインショップにおけるグッズの販売を行ってまいりました。売上高は、自社ライセンスゲームソフトを中心として、好調に推移しました。

その結果、当セグメントにおける当連結会計年度の業績は、売上高740,480千円（前年同期比20.8%減）、営業利益104,690千円（前年同期比36.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は426,556千円となり、前連結会計年度に比べ15,453千円（前年同期比3.5%減）の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、62,772千円（前年同期比43.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益194,631千円、為替差損益38,974千円、仕入債務の増加額41,917千円があったものの、売上値引引当金の減少額35,577千円、たな卸資産の増加額243,419千円、法人税等の支払額115,793千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、723,515千円（前年同期比224.7%増）となりました。これは主に、新本社ビル建設等による有形固定資産の取得による支出439,849千円、投資有価証券の取得による支出138,103千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、716,362千円（前年同期は123,940千円の使用）となりました。これは主に、新本社ビル建設に伴う長期借入による収入400,000千円、株式の発行による収入330,764千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ事業(千円)	959,011	
モバイル事業(千円)	37,364	
アミューズメント事業(千円)	107,933	
合計(千円)	1,104,308	

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業は事業の性格上、生産実績はありません。
4. コンシューマ事業の金額は製造委託製品仕入高を含んでおります。
5. 当社グループは前連結会計年度まで仕入実績を記載しておりましたが、当連結会計年度より生産実績の記載に変更しております。前連結会計年度の生産実績の把握は困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ事業(千円)	1,945,557	18.2
モバイル事業(千円)	90,363	20.9
アミューズメント事業(千円)	82,023	56.4
その他の事業(千円)	28,849	15.4
消去(千円)	1,322	
合計(千円)	2,145,471	16.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	722,017	39.1	1,188,315	55.4
KOEI Corporation			569,638	26.6
ATLUS U.S.A.INC	793,098	43.0	147,322	6.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ゲーム業界の再編成が進む中、当社グループは市場の動向を見極めながら、お客様の声が反映される商品開発及び販売体制を確立してまいります。

当社グループは、今後の重点項目として、以下の通り掲げております。

コンシューマ事業の開発体制の拡大に伴う開発ラインの再構築
PLAYSTATION 3をはじめとする次世代家庭用ゲーム機への開発体制の構築に伴い、開発コストの増加が懸念されるため既存の開発ラインの再構築を図ることが今後の重点項目のひとつであります。

モバイル事業の安定的収入
コンテンツ内容の強化・会員数、課金金額の増加を確保し、モバイル事業の安定的収入を図っていくことが今後の重点項目のひとつであります。

アミューズメント事業に対する、習熟者の教育育成・体制の確保
業務用ゲーム機器開発体制の確立、販路拡大、アミューズメント施設運営を積極的に行っていくうえで、社員教育と習熟者の育成・体制の確保を図ることが今後の重要項目のひとつであります。

なお、セグメント別の課題につきましては以下のとおりであります。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業におきましては、当社の中心的事業として今後更に拡大していく中で、開発ラインの複数化に伴う、良質なコンテンツ制作をする上で必要な環境作り、社員教育、技術の向上、進捗管理の強化を目的とした体制を確立してまいります。また、社員の増加や開発ラインの増加による管理上の複雑化を、計画性の向上と進捗管理の徹底を図ることにより、品質の安定及び更なる向上を目指してまいります。

具体的には、組織的かつ細分化された進捗管理体制の確立のもとに開発状況の確認を的確に行い、商品の付加価値を高めるためのアイデアを計画的に盛り込み、チェックと改善の試行錯誤を繰り返すことで、前述の課題に対処していく所存であります。

また、開発ラインの増加とともに予算管理の体制を強化し、業界内で高騰傾向にある開発コストへの対応策を随時講じてまいります。

（モバイル事業）

モバイル事業におきましては、コンテンツ内容の強化をすることにより、会員数、課金金額の増加を確保し、新コンテンツ開発を積極的に挑戦してまいります。

具体的には、当社携帯電話用サイトである『日本一スタジオ』において、ミニアプリやデコレーションメール等の人気コンテンツの追加実施を行うことや、著名な小説家を起用したweb小説「魔界学園ディスガイア」等の携帯電話用のオリジナルコンテンツを導入する等、携帯電話用サイトの『日本一スタジオ』のみでしか楽しむことができないコンテンツを増加させ携帯電話用アプリゲームユーザーの満足度向上を図ってまいります。

今後も新たな技術の導入や品質の向上を目指し、市場動向を的確にとらえた展開を行っていく所存であります。

（アミューズメント事業）

アミューズメント事業におきましては、企画、開発及び販売体制の確立、併せてアミューズメント施設運営に関するノウハウの蓄積を行いながら、開発ラインの確立及び販路拡大を積極的に行い、当社ブランドの確立を強固にしてい

く所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成20年6月27日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 四半期毎の業績の変動について

当社グループのコンシューマ事業における開発人員は34名であり、他の大手ゲームメーカーと比較して新製品開発のための人的資源に制約がある上、ゲームソフトの開発に多額の費用を投じることが困難であることから、年間の発売可能なタイトル数が限定されております。そのため、当社グループの売上は、主要ソフトの発売時期に集中する傾向があります。このような販売傾向により、当社グループの業績は、年間を通じて平準化されず、四半期決算の業績が著しく変動する可能性があります。

また、当社グループでは、主要ソフトの発売時期が第4四半期となる傾向があり、年度内に発売を予定していたゲームソフトの発売時期が翌期となった場合には、当期の業績に著しく重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、平成19年3月期においては、『魔界戦記ディスガイア2』（平成18年2月に国内で発売）の北米版として『Disgaea 2』を平成19年8月に発売したため、第2四半期の売上高及び経常利益の割合が大きくなっております。

（平成20年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	549,490	399,782	398,484	797,714	2,145,471
（構成比）（％）	(25.6)	(18.6)	(18.6)	(37.2)	(100.0)
経常利益（ 経常損失）（千円）	52,683	33,624	63,538	133,609	283,456
（構成比）（％）	(18.6)	(11.9)	(22.4)	(47.1)	(100.0)

（平成19年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	229,379	714,280	225,306	677,152	1,846,118
（構成比）（％）	(12.4)	(38.7)	(12.2)	(36.7)	(100.0)
経常利益（ 経常損失）（千円）	24,088	284,268	54,409	156,632	362,401
（構成比）（％）	(6.6)	(78.4)	(15.0)	(43.2)	(100.0)

（注）当連結会計年度の通期は必ず監査法人による監査を、前連結会計年度の通期は必ず監査法人による監査を受けておりますが、いずれも四半期決算については、監査を受けておりません。

(2) 特定のゲームソフトへの依存について

当社グループは、コンシューマ事業において、複数のゲームソフトを発売しておりますが、『ディスガイア』シリーズ等、特定のゲームソフトへの売上高依存度が高くなる傾向があります。シリーズ作品は固定的なファンが多く、業績の安定化に寄与するものと認識しておりますが、ユーザーの嗜好に合わない場合やこれらの特定のソフトに不具合が生じた場合、ユーザー離れが生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ゲームソフトの発売時期が同業他社と重なり、発売時期の延期が必要となる等、ゲームソフトが計画通りに販売できなくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループは、魅力ある製品を開発するために相当の開発期間をかけておりますが、新製品の開発に必要な資金と人的資源を今後も十分に手当てできる保証はない上、新製品への開発投資が、競争力のある新製品の開発につながる保証もありません。特に、近年では家庭用ゲーム機器は高性能化しており、これに対応するため、ゲームソフトの開発費は高騰化するとともに、開発期間も長期化する傾向にあります。

したがって、当社グループが魅力ある新製品を開発できない場合や、開発コストが増加した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 組織体制について

特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である北角浩一は、当社グループの経営方針や戦略等において重要な役割を果たしております。

当社グループは事業拡大に伴い、北角浩一に過度に依存しない経営体質の構築をすすめておりますが、何らかの要因により、業務執行が困難になった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループの事業の発展のためには、有能な開発人員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは有能な人材を継続的に採用、育成を行うように努めておりますが、有能な人材を確保できなかった場合や人材が多数流出した場合には、事業活動に支障が生じる可能性があります。

(5) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントへの依存について

当社グループは家庭用ゲームソフトの販売及び製造について、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに委託しております。平成20年3月期における同社に対する売上高は、1,188,315千円であり、売上高に占める割合は55.4%となっております。また、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の通り、販売及び製造における重要な契約を締結しております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であり、魅力的な製品を開発していくことにより、今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの事業戦略や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社グループは、国内外において株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの家庭用ゲーム機向けに家庭用ゲームソフトを供給しておりますが、家庭用ゲーム機の普及が芳しくない場合や不具合が生じた場合、当社グループの事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 米国子会社NIS America, Inc.について

海外の事業展開に伴うリスクについて

当社は、北米を中心とする海外でのゲームソフト販売を目的として、同社を設立しております。今後は、海外での積極的な事業展開に伴い、海外売上高の比率が高まる可能性があります。当社グループでは、海外展開に伴うリスクを軽減するように努めておりますが、海外での事業展開には、現地政府による様々な規制、関税・移転価格等の租税リスク、海外におけるゲームソフトの販売動向、為替相場の変動等の様々なリスクに晒されます。これらの要因により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

売上値引引当金について

同社が事業を行っている米国では、商慣行により、販売状況に応じてゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部を請求される場合があります。当社グループでは、当該値引相当額の請求に備えて、売上値引引当金を計上しておりますが、想定以上の金額を請求された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業への進出について

当社グループは平成18年3月期よりアミューズメント事業の取り組みに着手し、業務用ゲーム機器の開発・販売を開始しております。当社グループでは、当該事業の将来性、収益性等について検討した上で事業を開始しておりますが、業界環境の変化や当社グループが当該事業において後発企業であること等から、事業計画を予定通り達成できる保証はありません。

(9) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの家庭用ゲームソフト及び携帯電話向けゲームコンテンツ等の製品・サービス、業務用ゲーム機器は、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。当社グループはこのような瑕疵が発生しないように努めておりますが、出荷した製品、サービスに大規模なリコールや製造物責任賠償等につながるような重大な瑕疵があった場合には、多額のコストを発生させ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産保護と管理について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積するように努めておりますが、第三者が当社グループの製品を模倣、又は解析調査する事を防止できない可能性があります。また、他社の知的財産権を侵害しない様に留意して技術、製品等の開発を行っておりますが、認識の相違等により他社から訴訟等を提起されない保証はなく、訴訟等の結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 顧客情報の流出について

当社グループはホームページを利用した各種サービスや、モバイル事業における顧客情報の管理において、顧客データベースへのアクセス管理、セキュリティシステムの改善を図り、顧客情報の保護に留意しております。また、顧客情報の取扱いについては、社員教育活動など全社的な取り組みを実施し、内部管理体制の強化にも十分留意しております。しかしながら、それらの対策にもかかわらず顧客情報が流出した場合は、当社グループの信用力が低下する可能性があります。

(12) 法令規制等の改正について

当社グループは国内外において、風俗営業、製造物責任、特許、消費者、租税、個人情報、環境・リサイクル関連等、各種の法規制やコンテンツ表現に対する業界自主規制等の適用を受けております。したがって、それらの規制の改正によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	会社名	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation 2」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成11年9月6日	平成11年9月6日から平成14年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation Portable」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成16年10月29日	平成16年10月29日から平成17年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PLAYSTATION 3」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成18年12月1日	平成18年12月1日から平成19年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月6日	平成19年7月6日から平成20年7月6日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれかからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	Microsoft Licensing, GP	日本	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月23日	平成19年7月23日から平成22年7月23日まで 期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

6【研究開発活動】

当社グループは、前連結会計年度まで、ゲームソフト等の企画・開発における社内労務費及び社外共同開発者等に対する支出額において研究開発費とみなし開示してまいりましたが、当連結会計年度よりゲームソフト等の主要な性格についてはコンテンツであり、当該支払額は研究開発費としての性格が希薄化したと判断いたしました。これにより当連結会計年度における研究開発費はありません。

当社グループは今後も引き続き、新ジャンルへの挑戦と既存のジャンルでの商品強化・差別化を目的とした、積極的な開発・制作活動を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

記載されている次期及び将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれと異なる場合があります。

ゲームソフト開発費用の会計処理

当社グループは、ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

売上値引引当金

当社グループは、北米では、販売代理店経由でゲームソフト販売店にゲームソフトを販売しておりますが、北米での商慣行によりゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部負担を請求される場合があります。

そのため、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を売上値引引当金として計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は2,174,463千円となり、前連結会計年度に比べ809,783千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加（前連結会計年度に比べ24,606千円の増加）、仕掛品の増加によるたな卸資産の増加（前連結会計年度に比べ242,366千円の増加）等によるものであります。

主な固定資産の増減は、新本社ビル完成に伴う建物及び構築物の増加（前連結会計年度に比べ393,263千円の増加）等によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は961,152千円となり、前連結会計年度末に比べ400,198千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加（前連結会計年度に比べ34,321千円の増加）、短期借入金の増加（前連結会計年度に比べ90,000千円の増加）、売上値引引当金の減少（前連結会計年度に比べ46,293千円の減少）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、新本社ビル建設資金として金融機関から借入を行ったことによる長期借入金の増加（前連結会計年度に比べ293,578千円の増加）等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、1,213,311千円となり、前連結会計年度末に比べ409,585千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、新株式発行に伴う資本金の増加（前連結会計年度に比べ172,400千円の増加）、資本剰余金の増加（前連結会計年度に比べ172,400千円の増加）等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、2,145,471千円（前年同期比16.2%増）となりました。コンシューマ事業におきましては、国内外合わせまして全17タイトル（廉価版4タイトル含む）を発売したことにより、1,945,557千円（前年同期比18.2%増）となりました。また、モバイル事業におきましては、競合他社の増加や携帯電話向けゲーム市場の多様化が想定以上に進んだため、会員数の獲得において苦戦を強いられたことにより90,363千円（前年同期比20.9%減）となりました。アミューズメント事業におきましては、業務用ゲーム機器『NETCASTとあみ』の販売やアミューズメント施設の運営等を行ったことにより、82,023千円（前年同期比56.4%増）となりました。その他の事業におきましては、国内外でのグッズ販売等を行い128,849千円（前年同期比15.4%減）となりました。

売上原価

当社グループの当連結会計年度の売上原価は、当連結会計年度より、ゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しており、この処理により、従来の会計処理に比べ売上原価が324,568千円増加し、1,129,606千円（前年同期比75.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、上記の理由により従来の会計処理に比べ研究開発費が400,407千円減少したものの、人員増加による一般管理費の増加等により、688,902千円（前年同期比19.8%減）となりました。

営業利益

営業利益は、コンシューマ事業において前連結会計年度に比べ発売タイトル数は増加したものの、1タイトル当たりの営業利益額の低下があったことやモバイル事業の売上減少の影響を受け、326,962千円（前年同期比5.2%減）となりました。

経常利益

経常利益は、円高に伴う外貨預金や売上債権等の為替差損の発生や上場関連費用の増加などの影響を受けたことにより、283,456千円（前年同期比21.8%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は、特別損失として和解金損失14,000千円、たな卸資産評価損74,759千円などを計上したことにより、前連結会計年度に比べ、97,285千円減少し、109,302千円（前年同期比47.1%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客は家庭用ゲームソフト関連産業に属する企業であるため、家庭用ゲームソフト機器の販売の動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。海外におきましても、欧米における家庭用ゲームソフト機器の動向の行方が、当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

なお、事業に係るリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的且つ堅実な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見通し

当社グループといたしましては、国内市場向けにつきましては順調な状況であり海外市場向けにつきましても好調に推移しておりますが、現状に満足することなく、コンシューマ、モバイル、アミューズメント各事業における開発体制の強化を進め、ゲームジャンル、市場の拡大を推進していくことで更なる飛躍を図る所存であります。

現状では、当社として付加価値の高い商品を提供するべく各セグメントでの開発体制の構築を図っており、当連結会計年度の販売動向からみても確実に効果が現れているものと考えております。

当社としましては、今後の市場動向等を的確にとらえビジネスチャンスへと活かしてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。

コンシューマ事業におきましては、『ゲームコンテンツの面白さ』を追求するとともに、新世代機への対応及び顧客ニーズの更なる多様化に対し、開発環境、社員教育、技術の向上を意識することで、付加価値の高い商品の提供をしていく所存であります。

モバイル事業では、『ネットワークの面白さ』を追求するとともに、多様化していく収益体制を的確に捉え、開発基盤の充実を行い良質なコンテンツの配信に努める所存であります。

アミューズメント事業では、『メカの面白さ』を追求するとともに、管理体制の構築を図りつつ業務拡大に努める所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、従業員の増加及び開発環境の整備に対処するために549,127千円の設備投資をいたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
コンシューマ事業	127,091 千円	643.9 %
モバイル事業	52,721 "	1,492.2 "
アミューズメント事業	110,618 "	168.5 "
計	290,431 "	326.6 "
消去又は全社	258,696 "	"
合計	549,127 "	274.9 "

(注) 上記金額には無形固定資産の取得に係る投資を含んでおります。

当連結会計年度における設備投資のうち主なものは、当社における新本社ビルの取得であり、上記の各セグメントの設備投資額には、その配賦額を含んでおります。その他各セグメントにおける主な投資内容は、コンシューマ事業とモバイル事業につきましては、コンピュータ及びソフトウェア等の設備投資が中心であり、アミューズメント事業につきましては、特許権の取得等によるものであります。

また、所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備 品	合計	
本社 (岐阜県各務原市)	全事業部門	統括業務設備 開発設備等	398,261	2,827	106,997 (991.74)	38,210	546,297	61(22)
旧本社 (岐阜県各務原市)	全事業部門	倉庫等	32,823		38,010 (418.87)		70,833	
5号棟 (岐阜県各務原市)	全事業部門	倉庫等	35,460		21,308 (234.81)		56,768	
アミューズメント施設 (岐阜県各務原市)	アミューズメ ント事業	アミューズメ ント運営設備				12,031	12,031	
合計			474,798	2,827	192,469	50,242	720,338	61(22)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
株式会社 システムプリズマ	大阪市福島区	コンシュー マ事業	その他 設備 (賃貸)				225	225	9(1)

(注) 1. 株式会社システムプリズマは、事業所を賃借しており、賃借料は1,011千円であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニア州サ ンタアナ市)	コンシュー マ事業	その他 設備 (賃貸)		3,039		2,261	5,301	11()

(注) 1. NIS America, Incは、事業所を賃借しており、年間賃借料は5,267千円であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効果、業務の効率化等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000
計	68,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,000	21,175	ジャスダック証券取引所	
計	21,000	21,175		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議に基づく平成18年2月17日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	209	34
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	209	34
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 10,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 平成20年5月31日現在、新株予約権の行使により新株発行予定数は34株となっております。
2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(又は株式併合))の比率)
3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。
調整後行使価額 =
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$
- なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。
5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。
6. 平成17年2月24日の取締役会決議により、平成17年4月1日付で1株を20株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく平成18年7月21日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	812	804
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	812	804
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 35,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役・監査役及び従業員又は子会社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 平成20年5月31日現在、退職等により新株発行予定数は804株となっております。なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定数が減少することがあります。

2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(又は株式併合))の比率)

3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

調整後行使価額 =
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日 (注1)	200	400	10,000	20,000	10,000	10,000
平成17年3月4日 (注2)	100	500	5,000	25,000	5,000	15,000
平成17年3月28日 (注3)	300	800	30,000	55,000	30,000	45,000
平成17年4月1日 (注4)	15,200	16,000		55,000		45,000
平成18年2月27日 (注5)	1,000	17,000	12,500	67,500	12,500	57,500
平成19年4月16日 (注6)	2,000	19,000	5,000	72,500	5,000	62,500
平成19年6月13日 (注7)	2,000	21,000	167,400	239,900	167,400	229,900

(注) 1. 有償第三者割当 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円

割当先 北角浩一 185株、加藤修 15株

2. 平成15年10月16日発行の「第1回転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の行使により、上記の発行株式数・資本金・資本準備金が増加しました。

発行価格 100,000円、資本組入額 50,000円

3. 有償第三者割当 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円

割当先 有限会社プリズム 288株、新川宗平 10株、日本一ソフトウェア従業員持株会 2株

4. 株式分割(1:20)によるものであります。

5. 有償第三者割当 発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円

割当先 株式会社十六銀行 210株、東濃信用金庫 200株、

投資事業有限責任組合岐阜県 - 十六第2号 190株、株式会社メディアワークス 100株、

新川宗平 50株、有限会社プリズム 47株、

日本一ソフトウェア従業員持株会 38株、池田真一 25株、

アビニックス株式会社 20株、株式会社イナバ印刷社 20株、有限会社O.Pスタジオ 20株、

株式会社オーツー 20株、株式会社システムプリズマ 20株

有限会社ジー・パートナーズ 20株、株式会社二村建設 20株

6. 平成15年10月16日発行の「第1回転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しました。

発行価格 5,000円、資本組入額 2,500円

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格 180,000円

引受価額 167,400円

資本組入額 83,700円

払込金総額 334,800千円

8. 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が175株、資本金及び資本準備金がそれぞれ875千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	21	17	5		1,476	1,525	
所有株式数 (株)		1,250	403	8,221	172		10,954	21,000	
所有株式数の 割合(%)		5.95	1.92	39.15	0.82		52.16	100.00	

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鷺沼台3丁目2番地	7,867	37.46
北角 浩一	岐阜県各務原市	5,000	23.80
加藤 修	愛知県名古屋市南区	1,314	6.25
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	500	2.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	317	1.50
新川 宗平	岐阜県岐阜市	250	1.19
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	210	1.00
東濃信用金庫	岐阜県多治見市本町2丁目5番地-1	200	0.95
株式会社トリックス	愛知県名古屋市名東区一社2丁目5	130	0.61
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム ク ライアント アカ운ツ イー アイビーエル (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 BROADGATE.LONDON EC2M YHA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	126	0.60
計		15,914	75.78

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,000	21,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 21,000		
総株主の議決権		21,000	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議（平成18年2月17日開催取締役会）

旧商法280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年3月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役2及び従業員40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年6月29日定時株主総会決議（平成18年7月21日開催取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役3、監査役1及び従業員48 子会社の取締役1及び従業員10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定し、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり200円の普通配当に、平成19年6月13日のジャスダック証券取引所市場への上場を記念した記念配当1株当たり50円を加え、期末配当として1株当たり250円の実施となります。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、研究開発資金、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月26日 定時株主総会	5,250	250.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)					404,000
最低(円)					99,200

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は平成19年6月13日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	362,000	342,000	295,000	221,000	184,000	149,000
最低(円)	257,000	211,000	193,000	156,000	140,000	99,200

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役社長 (代表取締役)		北角 浩一	昭和36年5月24日生	昭和59年4月 平成3年9月 平成5年7月 平成15年12月 平成19年9月 平成20年4月	サン電子株式会社入社 有限会社プリズム(現ローゼンクイーン商会)設立、同時に取締役就任(現任) 有限会社プリズム企画(現当社)設立、同時に代表取締役社長就任(現任) NIS America, Inc.設立、同時に代表取締役会長就任(現任) 株式会社システムプリズマ代表取締役会長就任(現任) NIS Europe, Inc.設立、同時に代表取締役会長就任(現任)	(注)2	5,000	
取締役	開発部長	新川 宗平	昭和48年7月14日生	平成8年4月 平成14年6月 平成16年8月 平成20年1月	当社入社 当社取締役企画営業部長就任 当社取締役エンターテインメント事業部長就任 当社取締役開発部長就任(現任)	(注)2	250	
取締役	営業部長	佐藤 智洋	昭和45年2月5日生	平成4年4月 平成16年8月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年1月	岐阜信用金庫入社 当社入社 当社管理部財務課長就任 当社取締役管理部長兼総務課長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)2	25	
取締役	管理部長	世古 哲久	昭和46年1月21日生	平成5年4月 平成12年11月 平成14年3月 平成17年8月 平成18年11月 平成20年1月	株式会社エス・エヌ・ケイ入社 株式会社トーション入社 当社入社 当社ビジネスコンテンツ事業部長就任 当社取締役ネットワークコンテンツ事業部長就任 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)2	25	
常勤監査役		渡邊 克巳	昭和20年5月11日生	昭和39年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年8月 平成17年10月 平成19年9月	多治見信用金庫入社(現東濃信用金庫) 同社総務部総務課課長 同社常勤理事 総務部長 当社入社 管理部総務課 当社監査役就任(現任) 株式会社システムプリズマ監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		河田 秀数	昭和11年9月22日生	昭和30年4月 平成10年5月 平成14年11月 平成17年10月	株式会社東海銀行入社(現三菱東京UFJ銀行) 株式会社ユタカ産業入社 総務部長 株式会社ユタカシステム入社 総務部長 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		貝沼 征司	昭和20年2月11日生	昭和38年3月 平成17年2月 平成20年6月	十六銀行入行 株式会社十六ディーシーカード入社 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4		
計								5,300

(注)1. 監査役 河田秀数・貝沼征司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成18年11月28日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

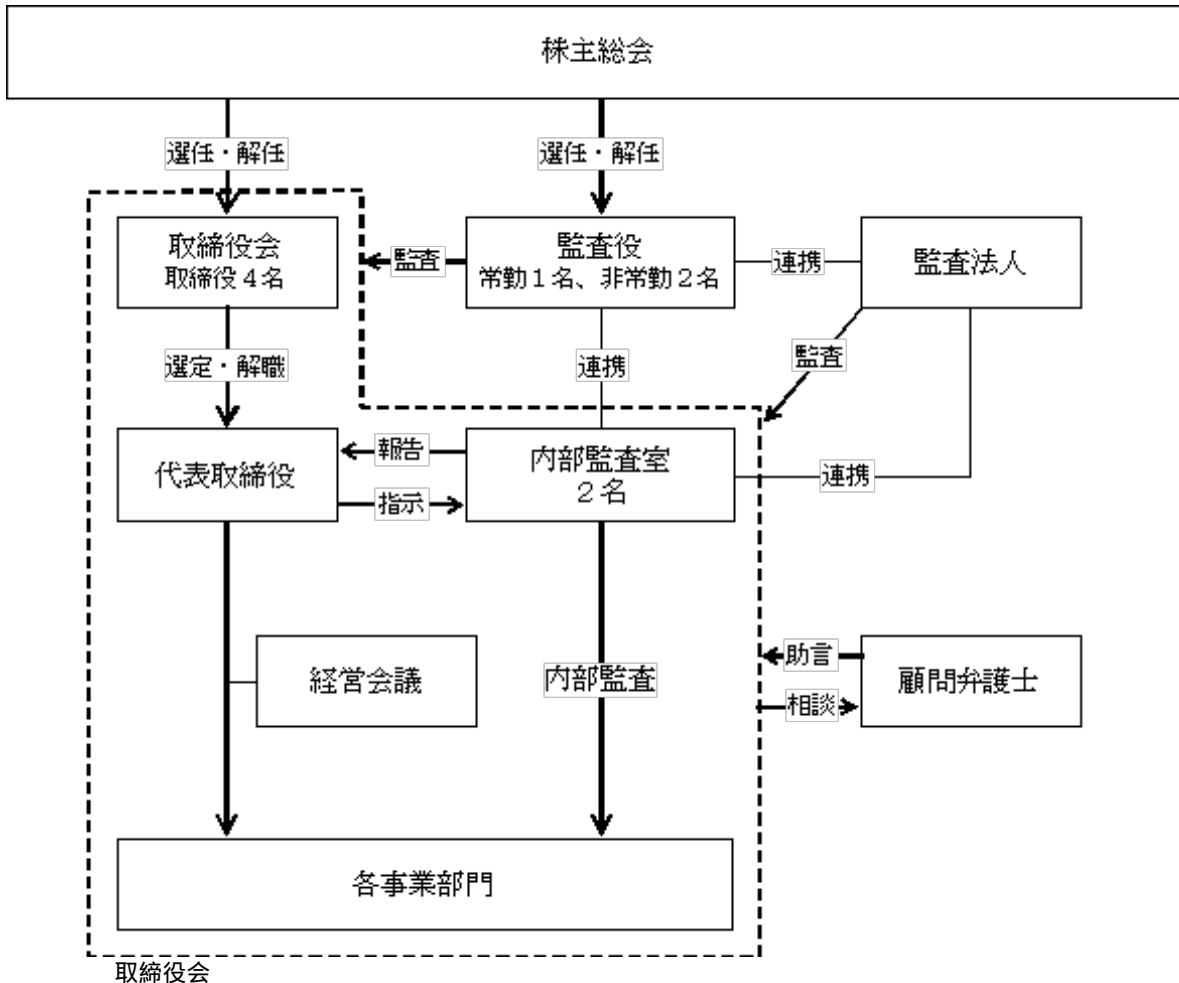
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的また効率的な株主価値の最大化を実現する上でも、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題であると認識しております。

企業の社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係者でない社会全般に対してもコーポレート・ガバナンスを基盤として会社全体で使命を共有し事業の根幹たる「お客様に喜んでいただける商品提供」においてたゆまぬ付加価値創造に注力すべく、従業員に対し基本的な心構え・指針となるよう「社内規程」の整備・徹底を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実態状況

(コーポレート・ガバナンス体系図)



取締役会

当社の取締役会は4名の取締役で構成されており、監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では原則として定時取締役会を月1回開催し、取締役会においては業績の状況、その他の業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、監査役からは必要に応じ意見及び指摘を受けております。

経営会議

当社は、代表取締役及び取締役会を補佐する機関として経営会議を設けております。

経営会議は、原則として月1回開催しており、取締役及び部長並びに常勤監査役を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議し、取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図っております。

監査役

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名であり取締役会に出席しております。なお、常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。監査法人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。今後も監査役制度につきましては、企業規模に応じた適正な体制を確立していく所存であります。

内部監査

当社は、内部統制の有効性及び業務実態の適正性について、内部監査室（2名）を各部から独立した社長直轄組織として設置し、監査役及び監査法人による監査とは別に内部監査を実施しております。また、内部監査は、監査役監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果について常勤監査役に報告し、必要に応じて監査法人にも報告しております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律全般についてアドバイスを受けております。また、あずさ監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

(3) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

堀 幸造（あずさ監査法人）

桑原 雅行（あずさ監査法人）

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 8名

（注）その他は、会計士補5名、その他3名であります。

(4) 内部統制システムの整備の状況

当社は、諸規程の整備や社長直属の内部監査室の設置などにより、組織的な業務運営を行える体制を構築し、内部監査体制を強化してまいりました。

内部監査については、監査役や監査法人との連携のもとに、定期的に監査役、監査法人と意見交換を行いながら業務監査を実施し、内部管理体制強化を図っております。

当社役員は、取締役4名、監査役3名で構成しており、毎月の取締役会において重要事項に関する決議、迅速な意思決定、業務遂行ができる体制としております。さらに取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役及び部長並びに常勤監査役をメンバーとする経営会議において、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議しております。

監査役監査は監査計画に基づき、被監査部門に対して関係書類の閲覧、立会い及び面談等により実施しております。監査役は監査法人が行う監査への立会い、取締役会のほか重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。

なお、今後の事業規模拡大に伴い、内部管理体制、牽制組織は更なる整備・拡充に努めていく所存であります。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び取締役会での経営幹部によるリスク管理に努めるとともに、リスク管理体制を強化するため、事業計画の策定、予算統制、リスク管理規程及びコンプライアンス・マニュアルを含む諸規程に基づく業務運営と内部監査体制の強化による内部統制機能の充実に取り組んでおります。また、監査役が取締役会へ出席することにより監査役制度の適正な運営に取り組んでおります。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度（平成20年3月期）における当社の取締役及び監査役に対する報酬の支払金額

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	63,500千円（当社には社外取締役はありません）
監査役を支払った報酬	6,920千円（うち社外監査役 420千円）
合計	70,420千円

（注）使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(7) 監査報酬の内容

当事業年度（平成20年3月期）における監査法人に対する監査報酬の支払金額

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	11,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,200千円
合計	14,200千円

（注）上記以外の業務に基づく報酬の内容は内部統制の助言及び指導についての報酬であります。

(8) 社外監査役と当社との人的関係・資本的关系又は取引関係、その他利害関係

当社の社外監査役である河田秀数・貝沼征司と当社との間に特別な利害関係はありません。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 自己株式の取得の決定機関

当社は自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(12) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めおります。

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		522,010		546,616	
2.受取手形及び売掛金		206,491		209,660	
3.たな卸資産		19,152		261,519	
4.前渡金		106,628		3,159	
5.繰延税金資産		59,223		73,312	
6.その他		25,123		56,017	
流動資産合計		938,629	68.8	1,150,286	52.9
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	81,535		474,798	
(2)機械装置及び運搬具		10,650		5,867	
(3)土地	2	192,469		192,469	
(4)その他		53,855		52,728	
有形固定資産合計		338,511	24.8	725,864	33.4
2.無形固定資産					
(1)のれん		37,924		46,280	
(2)特許権				69,523	
(3)その他		8,152		16,368	
無形固定資産合計		46,076	3.4	132,172	6.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		24,931		139,701	
(2)繰延税金資産		3,313		7,957	
(3)その他		13,217		18,481	
投資その他の資産合計		41,462	3.0	166,140	7.6
固定資産合計		426,050	31.2	1,024,177	47.1
資産合計		1,364,680	100.0	2,174,463	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		35,096		69,416	
2. 短期借入金		220,000		310,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	21,663		40,008	
4. 未払金		46,641		65,375	
5. 未払法人税等		35,738		44,137	
6. 賞与引当金		12,919		22,717	
7. 売上値引引当金		101,564		55,271	
8. その他		37,179		20,166	
流動負債合計		510,803	37.4	627,092	28.8
固定負債					
1. 転換社債型 新株予約権付社債		10,000			
2. 長期借入金	2	39,862		333,440	
3. 退職給付引当金		288		620	
固定負債合計		50,150	3.7	334,060	15.4
負債合計		560,954	41.1	961,152	44.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		67,500	5.0	239,900	11.0
2. 資本剰余金		57,500	4.2	229,900	10.6
3. 利益剰余金		673,055	49.3	775,536	35.7
株主資本合計		798,055	58.5	1,245,336	57.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		87	0.0	298	0.0
2. 為替換算調整勘定		5,757	0.4	31,727	1.5
評価・換算差額等合計		5,669	0.4	32,025	1.5
純資産合計		803,725	58.9	1,213,311	55.8
負債純資産合計		1,364,680	100.0	2,174,463	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,846,118	100.0	2,145,471	100.0	
売上原価			642,717	34.8	1,129,606	52.7	
売上総利益			1,203,401	65.2	1,015,864	47.3	
販売費及び一般管理費	1,2		858,653	46.5	688,902	32.1	
営業利益			344,747	18.7	326,962	15.2	
営業外収益							
1. 受取利息		14,305			13,835		
2. 受取配当金		765			1,414		
3. 為替差益		3,532					
4. 組合出資分配金		4,196			2,921		
5. 保険金収入					14,266		
6. その他		59	22,859	1.2	2,865	35,303	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		3,432			9,446		
2. 上場関連費用		1,000			21,940		
3. 組合出資減価償却費		598					
4. 為替差損					42,235		
5. その他		174	5,205	0.3	5,187	78,809	3.7
経常利益			362,401	19.6	283,456	13.2	
特別損失							
1. 固定資産売却損	4				64		
2. 固定資産除却損	3	246					
3. 出資金評価損		14,801					
4. 過年度消費税修正損		1,362					
5. 和解金損失	5				14,000		
6. たな卸資産評価損	6		16,411	0.9	74,759	88,824	4.1
税金等調整前 当期純利益			345,990	18.7	194,631	9.1	
法人税、住民税 及び事業税		172,061			111,043		
法人税等追徴税額		8,583					
法人税等調整額		41,241	139,402	7.5	25,715	85,328	4.0
少数株主利益							
当期純利益			206,587	11.2	109,302	5.1	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	473,192	598,193
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			4,025	4,025
役員賞与（注）			2,700	2,700
当期純利益			206,587	206,587
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）			199,862	199,862
平成19年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	673,055	798,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高（千円）		4,282	4,282	602,475
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				4,025
役員賞与（注）				2,700
当期純利益				206,587
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	87	1,474	1,387	1,387
連結会計年度中の変動額合計（千円）	87	1,474	1,387	201,249
平成19年3月31日残高（千円）	87	5,757	5,669	803,725

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	673,055		798,055
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	172,400	172,400			344,800
剰余金の配当			4,250		4,250
当期純利益			109,302		109,302
連結範囲の変更に伴う増減				4,980	4,980
自己株式の処分			2,572	4,980	2,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	172,400	172,400	102,480		447,280
平成20年3月31日残高（千円）	239,900	229,900	775,536		1,245,336

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	87	5,757	5,669	803,725
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				344,800
剰余金の配当				4,250
当期純利益				109,302
連結範囲の変更に伴う増減				4,980
自己株式の処分				2,408
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	211	37,484	37,695	37,695
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	211	37,484	37,695	409,585
平成20年3月31日残高(千円)	298	31,727	32,025	1,213,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		345,990	194,631
減価償却費		17,797	82,436
のれん償却額		3,572	10,835
賞与引当金の増減額 (は減少)		4,620	9,797
売上値引引当金の増減額 (は減少)		75,512	35,577
退職給付引当金の増減額 (は減少)		115	331
受取利息及び受取配当金		15,070	15,250
支払利息		3,432	9,446
為替差損益		1,610	38,974
株式交付費			4,035
固定資産売却損			64
固定資産除却損		246	
出資金評価損		14,801	
和解金損失			14,000
売上債権の増減額 (は増加)		63,794	4,629
たな卸資産の増減額 (は増加)		5,463	243,419
仕入債務の増減額 (は減少)		28,463	41,917
前渡金の増減額 (は増加)		55,352	102,379
役員賞与の支払額		2,700	
その他		16,001	24,671
小計		277,634	185,303
利息及び配当金の受取額		13,272	16,713
利息の支払額		3,314	9,450
和解金の支払額			14,000
法人税等の支払額		177,279	115,793
営業活動による キャッシュ・フロー		110,313	62,772

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		120,000	240,000
定期預金の払戻による 収入		120,000	200,000
有形固定資産の取得に よる支出		165,703	439,849
有形固定資産の売却に よる収入			1,390
無形固定資産の取得に よる支出		34,024	109,277
投資有価証券の取得に よる支出		79,403	138,103
投資有価証券の売却に よる収入		58,130	18,103
連結の範囲の変更に伴 う子会社株式の取得に よる支出	2		10,963
その他		1,826	4,815
投資活動による キャッシュ・フロー		222,827	723,515
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		18,334	90,000
長期借入による収入			400,000
長期借入金の返済によ る支出		101,581	102,560
株式の発行による収入			330,764
自己株式処分による収 入			2,408
配当金の支払額		4,025	4,250
財務活動による キャッシュ・フロー		123,940	716,362
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,087	71,073
現金及び現金同等物の増減 額		235,366	15,453
現金及び現金同等物の期首 残高		677,376	442,010
現金及び現金同等物の期末 残高		442,010	426,556

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムプリズマ 株式会社システムプリズマは、平成19年9月28日、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 連結子会社の決算日の変更		連結子会社株式会社システムプリズマは、決算日を9月30日から3月31日に変更しております。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ会計期間の月数は6ヶ月となっております。
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法を採用しております。 製品 主として個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左 製品及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。 ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数（5年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>
建物	3～50年											
構築物	10～20年											
車両運搬具	6年											
工具器具備品	4～15年											
アミューズメント施設機器	2～3年											
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費</p>	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>										
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上値引引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>										

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 収益及び費用の計上基準		ゲームソフト制作費の会計処理 ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は803,725千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」は(当連結会計年度末の残高は260千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「前渡金の増減額」は、7,257千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ゲームソフトにつきましては、従来、ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い「製品マスター」が完成するまでの費用を発生時の費用としておりましたが、家庭用ゲーム機の性能向上に伴い、映像・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらコンテンツがゲームの主要な部分を占めるようになってきていることが明らかになり、かつ、今後もこの傾向が強まると考えられることから、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>なお、この処理により、売上原価が324,568千円増加し、販売費及び一般管理費の研究開発費が400,407千円減少し、営業利益が75,838千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,372千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	85,716千円
2. 担保資産及び担保付債務		2. 担保資産及び担保付債務	
建物	63,718千円	建物	387,659千円
土地	59,319千円	土地	106,997千円
計	123,037千円	計	494,657千円
上記物件は、一年以内返済予定長期借入金13,403千円、長期借入金39,862千円の担保に供しております。		上記物件は、一年以内返済予定長期借入金 40,008千円、長期借入金333,440千円の担保に供しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給与手当	93,935千円	給与手当	166,032千円
賞与金	47,161千円	役員報酬	87,490千円
役員報酬	79,219千円	賞与引当金繰入額	18,767千円
賞与引当金繰入額	5,144千円	退職給付費用	2,455千円
退職給付費用	3,053千円	広告宣伝費	129,866千円
広告宣伝費	122,997千円		
研究開発費	310,950千円		
2. 研究開発費の総額 一般管理費のみに含まれております。 310,950千円		2.	
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 246千円		3.	
4.		4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 64千円	
5.		5. ソフトウェアの使用に関するライセンスの不足の指摘を受け和解金として支払ったものであります。	
6.		6. アミューズメント事業における販売目的の業務用ゲーム機を評価減したものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,000			17,000
合計	17,000			17,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,025	旧株 250 新株 25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,250	利益剰余金	250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	17,000	4,000		21,000
合計	17,000	4,000		21,000
自己株式				
普通株式(注)2,3		20	20	
合計		20	20	

(注)1. 発行済株式数の増加4,000株は、公募増資による新株発行による増加2,000株及び転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株発行による増加2,000株によるものです。

2. 自己株式の株式数の増加20株は、当連結会計年度より連結子会社となりました株式会社システムブリズマが連結子会社となる以前より保有していた当社株式が、連結するにあたり自己株式に含められたことによる増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少20株は、連結子会社保有の自己株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,250	250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,250	利益剰余金	250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">522,010</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,010</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	現金及び預金	522,010	預入期間が3か月超の定期預金	80,000	現金及び現金同等物	442,010	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">546,616</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">120,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,556</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社システムプリズマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得金額と、取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,544</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,561</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,492</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,806</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,036</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">10,963</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	546,616	預入期間が3か月超の定期預金	120,060	現金及び現金同等物	426,556	流動資産	12,544	固定資産	6,561	流動負債	11,492	固定負債	11,806	のれん	19,191	子会社株式の取得価額	15,000	子会社の現金及び現金同等物	4,036	差引:		子会社取得による支出	10,963	新株予約権の行使による資本金増加額	5,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	5,000	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	10,000
現金及び預金	522,010																																				
預入期間が3か月超の定期預金	80,000																																				
現金及び現金同等物	442,010																																				
現金及び預金	546,616																																				
預入期間が3か月超の定期預金	120,060																																				
現金及び現金同等物	426,556																																				
流動資産	12,544																																				
固定資産	6,561																																				
流動負債	11,492																																				
固定負債	11,806																																				
のれん	19,191																																				
子会社株式の取得価額	15,000																																				
子会社の現金及び現金同等物	4,036																																				
差引:																																					
子会社取得による支出	10,963																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	5,000																																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	5,000																																				
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	10,000																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当たりの金額が少額のため連結財務諸表規則第15条の3により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,325 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,759 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,085 千円</td> </tr> </table>	1年内	5,325 千円	1年超	7,759 千円		13,085 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当たりの金額が少額のため連結財務諸表規則第15条の3により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,853 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,420 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,274 千円</td> </tr> </table>	1年内	7,853 千円	1年超	16,420 千円		24,274 千円
1年内	5,325 千円												
1年超	7,759 千円												
	13,085 千円												
1年内	7,853 千円												
1年超	16,420 千円												
	24,274 千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	243	345	101
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	243	345	101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,421	5,170	250
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	5,421	5,170	250
合計		5,665	5,515	149

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
58,130		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	18,415

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	18,367	18,415	47
	(3) その他			
	小計	18,367	18,415	47

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,883	10,334	548
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	10,883	10,334	548
合計		29,250	28,749	500

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,103		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	109,952

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他		18,342		
2. その他				
合計		18,342		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部について、特定退職金共済制度(特退共)を採用しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出による退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,750	7,690
(2) 年金資産(千円)	7,462	7,070
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	288	620

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用(退職給付費用)(千円)	2,674	2,130

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1.簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

2.在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として379千円を計上しております。

(注) 1.簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

2.在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として338千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
		当社監査役 1名
		子会社NIS America, Inc.の取締役 1名
		子会社NIS America, Inc.の従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	289	
付与		1,000
失効	49	73
権利確定		
未確定残	240	927
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	35,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
		当社監査役 1名
		子会社NIS America,Inc.の取締役 1名
		子会社NIS America,Inc.の従業員10名
ストック・オプション数	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	240	927
付与		
失効	31	115
権利確定		

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
未確定残	209	812
権利確定後 前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	35,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,448</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産否認額</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,392</td> </tr> <tr> <td>売上値引引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">43,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,695</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,313</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,471</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,537</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3.</p>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	10,448	棚卸資産否認額	985	賞与引当金繰入超過額	5,392	売上値引引当金繰入超過額	43,102	その他	2,766	計	62,695	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金繰入超過額	120	出資金評価損否認額	3,130	その他	62	計	3,313	繰延税金負債 (流動)		その他	3,471	計	3,471	繰延税金資産純額	62,537	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,564</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産否認額</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,184</td> </tr> <tr> <td>売上値引引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">23,678</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">30,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,284</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>特許権減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,545</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,957</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,270</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td> </tr> </table> <p>3. 外形標準課税制度の適用に伴う法人税等の税率の変更について</p> <p>当連結会計年度から外形標準課税制度を適用したことにより、法人事業税率が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.7%から40.4%に変更いたしました。この法定実効税率の変動により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	5,564	棚卸資産否認額	2,417	賞与引当金繰入超過額	9,184	売上値引引当金繰入超過額	23,678	たな卸資産評価損損金不算入	30,225	その他	4,213	計	75,284	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金繰入超過額	250	出資金評価損否認額	958	特許権減価償却超過額	6,545	その他	202	計	7,957	繰延税金負債 (流動)		その他	1,971	計	1,971	繰延税金資産純額	81,270	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	1.8%	在外連結子会社の税率差	1.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.8%
繰延税金資産 (流動)																																																																																	
未払事業税	10,448																																																																																
棚卸資産否認額	985																																																																																
賞与引当金繰入超過額	5,392																																																																																
売上値引引当金繰入超過額	43,102																																																																																
その他	2,766																																																																																
計	62,695																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																	
退職給付引当金繰入超過額	120																																																																																
出資金評価損否認額	3,130																																																																																
その他	62																																																																																
計	3,313																																																																																
繰延税金負債 (流動)																																																																																	
その他	3,471																																																																																
計	3,471																																																																																
繰延税金資産純額	62,537																																																																																
繰延税金資産 (流動)																																																																																	
未払事業税	5,564																																																																																
棚卸資産否認額	2,417																																																																																
賞与引当金繰入超過額	9,184																																																																																
売上値引引当金繰入超過額	23,678																																																																																
たな卸資産評価損損金不算入	30,225																																																																																
その他	4,213																																																																																
計	75,284																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																	
退職給付引当金繰入超過額	250																																																																																
出資金評価損否認額	958																																																																																
特許権減価償却超過額	6,545																																																																																
その他	202																																																																																
計	7,957																																																																																
繰延税金負債 (流動)																																																																																	
その他	1,971																																																																																
計	1,971																																																																																
繰延税金資産純額	81,270																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
留保金課税	1.8%																																																																																
在外連結子会社の税率差	1.0%																																																																																
その他	0.6%																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.8%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,645,300	114,275	52,440	34,101	1,846,118		1,846,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	1,645,300	114,275	52,440	34,101	1,846,118		1,846,118
営業費用	1,165,675	85,817	86,437	15,231	1,353,162	148,207	1,501,370
営業利益	479,624	28,457	33,997	18,870	492,955	148,207	344,747
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	581,753	41,759	134,744	6,158	764,416	600,263	1,364,680
減価償却費	9,466	1,546	2,397		13,410	4,386	17,797
資本的支出	19,737	3,533	65,667		88,938	110,789	199,727

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2 専用ゲームソフト、PlayStationPortable専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用148,207千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等639,272千円であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,944,235	90,363	82,023	28,849	2,145,471		2,145,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,322				1,322	1,322	
計	1,945,557	90,363	82,023	28,849	2,146,793	1,322	2,145,471
営業費用	1,362,007	112,966	135,980	22,618	1,633,571	184,936	1,818,508
営業利益	583,550	22,603	53,957	6,231	513,221	186,258	326,962

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	875,580	101,225	154,001	2,499	1,133,306	1,041,157	2,174,463
減価償却費	18,307	4,254	31,665		54,228	8,175	62,403
資本的支出	127,091	52,721	110,618		290,431	258,696	549,127

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2 専用ゲームソフト、PlayStationPortable専用ゲームソフト、PLAYSTATION 3 専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用186,258千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等1,041,157千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	911,338	934,780	1,846,118		1,846,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	173,579		173,579	173,579	
計	1,084,917	934,780	2,019,697	173,579	1,846,118
営業費用	757,904	768,837	1,526,742	25,371	1,501,370
営業利益	327,012	165,942	492,955	148,207	344,747
資産	445,006	320,576	765,583	599,096	1,364,680

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・米国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用148,207千円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等639,272千円であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,404,991	740,480	2,145,471		2,145,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	108,910		108,910	108,910	
計	1,513,901	740,480	2,254,382	108,910	2,145,471
営業費用	1,105,371	635,789	1,741,160	77,347	1,818,508
営業利益	408,530	104,690	513,221	186,258	326,962
資産	785,750	350,839	1,136,589	1,037,874	2,174,463

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・米国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用186,258千円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等1,041,157千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	900,978	175	901,153
連結売上高（千円）			1,846,118
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.8	0.0	48.8

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・米国
 その他・・・英国、フランス
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	計
海外売上高（千円）	707,514	707,514
連結売上高（千円）		2,145,471
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.0	33.0

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・米国
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (割当株数)	科目	期末残高 (千円) (割当株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	北角 浩一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 34.9			第3回新株 予約権の付 与	(114株)		(114株)
役員	渡邊 克巳			当社役員				第3回新株 予約権の付 与	(114株)		(114株)
役員	新川 宗平			当社役員	(被所有) 直接 1.9			第3回新株 予約権の付 与	(45株)		(45株)
役員	佐藤 智洋			当社役員				第3回新株 予約権の付 与	(45株)		(45株)
役員	世古 哲久			当社役員				第3回新株 予約権の付 与	(45株)		(45株)

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「第3回新株予約権の付与」取引は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、平成18年7月21日開催の取締役会において、新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。なお、「取引金額」欄については付与による割当株数を()に記載すると共に「期末残高」欄にも割当株数を残高として()に記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	47,277円 99銭	57,776円 72銭
1株当たり当期純利益	12,152円 22銭	5,364円 56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高はありますが、当社株式は非 上場であるため、期中平均株価が把 握できませんので記載しておりま せん。</p>	5,055円 43銭

(注) 1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	206,587	109,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,587	109,302
期中平均株式数(株)	17,000	20,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,246
(うち新株予約権)	()	(1,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 第2回新株予約権 新株予約権の数 240個 第3回新株予約権 新株予約権の数 927個 なお、上述の新株予約権の概 要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおり であります。</p>	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(転換社債型新株予約権付社債の権利行使について)</p> <p>当連結会計年度終了後、平成19年4月16日に転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 . 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円 2 . 資本金の増加額 5,000千円 3 . 資本準備金の増加額 5,000千円 4 . 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株 5 . 新株の配当起算日 平成19年4月1日 <p>(新株式の発行)</p> <p>当社は、平成19年5月11日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成19年6月13日に上場いたしました。株式上場にあたり、平成19年5月11日及び平成19年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月12日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は239,900千円、発行済株式総数は21,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 167,400円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 144,500円 資本組入額 : 1株につき 83,700円 発行価額の総額 : 289,000千円 資本組入額の総額 : 167,400千円 払込金額の総額 : 334,800千円 払込期日 : 平成19年6月12日 資金の用途 : コンシューマ事業におけるゲームソフト開発等の運転資金に充当する予定であります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>										
	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会決議に基づき、当社全額出資の子会社を設立いたしました。</p> <p>設立の目的</p> <p>当社はこれまで、子会社であるNIS America, Inc.において、海外市場（北米を中心）への当社ゲームソフト及び他社ゲームソフトのパブリッシングを行っており、設立来順調に業績を伸ばしております。このような状況を踏まえ、当社の今後の企業成長を図るうえでは、新たな海外市場におけるゲームソフトのパブリッシング強化が重要なテーマの一つであると認識しております。そこで、新たにNIS Europe, Inc.を設立し、欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを強化することで、さらなる企業成長を図ってまいります。</p> <p>パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。</p> <p>子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>NIS Europe, Inc.</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山下卓朗</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td>米国カリフォルニア州サンタアナ市</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業内容</td> <td>欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>200,000USドル</td> </tr> </table>	(1) 商号	NIS Europe, Inc.	(2) 代表者	代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山下卓朗	(3) 本店所在地	米国カリフォルニア州サンタアナ市	(4) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング	(5) 資本金	200,000USドル
(1) 商号	NIS Europe, Inc.										
(2) 代表者	代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山下卓朗										
(3) 本店所在地	米国カリフォルニア州サンタアナ市										
(4) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング										
(5) 資本金	200,000USドル										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社日本一ソフトウェア	第1回新株予約権付社債 (注)	平成15年 10月16日	10,000		3.3	なし	平成20年 10月16日
合計			10,000				

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	5,000(注3)
発行価額の総額(千円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	20,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年10月17日～平成20年10月16日

2. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して、払込をなすべき額の全額の払い込みがあったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。
3. 平成17年3月31日を基準日として、平成17年4月1日に株式分割が実施されており、株式発行価額は当該株式分割による調整後の金額を表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	310,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,663	40,008	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	39,862	333,440	1.9	平成21年4月～ 平成29年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	281,525	683,448		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,008	40,008	39,175	37,507

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		353,799		295,148	
2.受取手形				20,324	
3.売掛金		165,716		129,717	
4.商品		1,208		2,899	
5.製品		2,544		4,546	
6.仕掛品				266,345	
7.貯蔵品		218		285	
8.前渡金		76,657		3,159	
9.前払費用		5,123		4,552	
10.繰延税金資産		15,688		45,860	
11.未収消費税等		3,140		23,353	
12.その他		3,353		1,074	
流動資産合計		627,451	58.4	797,267	43.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	92,006		483,993	
減価償却累計額		13,802	78,204	22,575	461,417
(2)構築物		5,185		16,195	
減価償却累計額		1,854	3,330	2,814	13,381
(3)車両運搬具		15,739		10,015	
減価償却累計額		10,131	5,607	7,188	2,827
(4)工具器具備品		25,994		57,699	
減価償却累計額		8,506	17,487	19,489	38,210
(5)アミューズメント施設 機器		35,670		39,188	
減価償却累計額		2,030	33,639	27,156	12,031
(6)土地	1		192,469		192,469
有形固定資産合計		330,739	30.8	720,338	39.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) のれん			28,664		22,834	
(2) ソフトウェア			6,411		12,722	
(3) 特許権					69,523	
(4) その他			1,741		2,455	
無形固定資産合計			36,816	3.4	107,536	5.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			24,931		139,701	
(2) 関係会社株式			39,008		54,008	
(3) 出資金			260		260	
(4) 長期前払費用			316		203	
(5) 繰延税金資産			3,313		7,957	
(6) その他			12,181		11,426	
投資その他の資産合計			80,011	7.4	213,557	11.6
固定資産合計			447,568	41.6	1,041,432	56.6
資産合計			1,075,019	100.0	1,838,699	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			24,688		16,445	
2. 短期借入金			220,000		280,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1		21,663		40,008	
4. 未払金			39,526		53,381	
5. 未払費用			5,323		3,416	
6. 未払法人税等			35,738		44,102	
7. 預り金			8,495		10,633	
8. 賞与引当金			12,919		22,717	
9. 売上値引引当金	2		13,263			
流動負債合計			381,618	35.5	470,704	25.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	1				
1. 転換社債型 新株予約権付社債		10,000			
2. 長期借入金		39,862		333,440	
3. 退職給付引当金		288		620	
固定負債計		50,150	4.7	334,060	18.2
負債合計		431,769	40.2	804,764	43.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		67,500	6.3	239,900	13.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	57,500		229,900		
資本剰余金合計	57,500	5.3	229,900	12.5	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	2,035		2,035		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	60,000		80,000		
繰越利益剰余金	456,302		482,398		
利益剰余金合計	518,337	48.2	564,433	30.7	
株主資本合計	643,337	59.8	1,034,233	56.2	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	87	0.0	298	0.0	
評価・換算差額等合計	87	0.0	298	0.0	
純資産合計	643,249	59.8	1,033,935	56.2	
負債純資産合計	1,075,019	100.0	1,838,699	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			1,084,917	100.0		1,505,445	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,134			1,208		
2. 期首製品たな卸高		9,852			2,544		
3. 当期商品仕入高		16,406			5,992		
4. 製造委託製品仕入高		215,201					
5. 当期製品製造原価					835,448		
5. アミューズメント施設 収入原価		2,763			33,728		
合計		246,356			878,921		
6. 期末商品たな卸高		1,208			2,899		
7. 期末製品たな卸高		2,544	242,605	22.4	79,305	796,716	52.9
売上総利益			842,312	77.6		708,729	47.1
販売費及び一般管理費	1,2		663,507	61.1		474,423	31.5
営業利益			178,805	16.5		234,305	15.6
営業外収益							
1. 受取利息		10,572			6,030		
2. 受取配当金		765			1,414		
3. 為替差益		3,532					
4. 組合出資分配金		4,196			2,921		
5. 保険金収入					14,266		
6. その他		59	19,126	1.8	1,542	26,174	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		3,051			9,106		
2. 社債利息		319			13		
3. 上場関連費用		1,000			21,940		
4. 組合出資減価償却費		598					
5. 為替差損					42,235		
6. 株式交付費					4,035		
7. 雑損失			4,970	0.5	666	77,997	5.2
経常利益			192,960	17.8		182,482	12.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産売却損	3			64	
2. 出資金評価損		14,801			
3. 過年度消費税修正損		1,362			
4. 和解金損失	4			14,000	
5. たな卸資産評価損	5		16,164	74,759	88,824
税引前当期純利益			176,796		93,657
法人税、住民税 及び事業税		75,000		77,987	
法人税等追徴税額		8,583			
法人税等調整額		11,108	72,474	34,676	43,311
当期純利益			104,321		50,346

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2			416,444	37.8
労務費	3			191,519	17.4
経費	4			493,828	44.8
当期総製造費用				1,101,793	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計				1,101,793	
期末仕掛品たな卸高				266,345	
当期製品製造原価				835,448	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 原価計算の方法	1. 原価計算の方法 個別原価法を採用しております。
2.	2. 材料費には、コンシューマ事業における製造委託 製品仕入高を含んでおります。
3.	3. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 賃金手当 128,621千円 賞与引当金繰入額 27,800千円
4.	4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 477,255千円 減価償却費 16,572千円

アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費					
1. アミューズメント機器		2,030	73.5	25,126	74.5
その他運営費					
1. 賃借料		733		8,304	
2. その他		733	26.5	297	25.5
アミューズメント施設収入原価		2,763	100.0	33,728	100.0

(注) アミューズメント施設に関連する人件費は販売促進要員であり、その人件費は全て販売費及び一般管理費に含まれております。その金額は当事業年度11,152千円であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	57,500	2,035	40,000	378,705	420,740	545,740
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					20,000	20,000		
剰余金の配当（注）						4,025	4,025	4,025
利益処分による役員賞与（注）						2,700	2,700	2,700
当期純利益						104,321	104,321	104,321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）					20,000	77,596	97,596	97,596
平成19年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	57,500	2,035	60,000	456,302	518,337	643,337

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）			545,740
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			
剰余金の配当（注）			4,025
利益処分による役員賞与（注）			2,700
当期純利益			104,321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	87	87	87
事業年度中の変動額合計（千円）	87	87	97,509
平成19年3月31日残高（千円）	87	87	643,249

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	57,500	2,035	60,000	456,302	518,337	643,337
事業年度中の変動額								
新株の発行	172,400	172,400	172,400					344,800
別途積立金の積立て					20,000	20,000		
剰余金の配当						4,250	4,250	4,250
当期純利益						50,346	50,346	50,346
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	172,400	172,400	172,400		20,000	26,096	46,096	390,896
平成20年3月31日残高（千円）	239,900	229,900	229,900	2,035	80,000	482,398	564,433	1,034,233

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	87	87	643,249
事業年度中の変動額			
新株の発行			344,800
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			4,250
当期純利益			50,346
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	211	211	211
事業年度中の変動額合計(千円)	211	211	390,685
平成20年3月31日残高(千円)	298	298	1,033,935

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 アミューズメント施設機器 2～3年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年の期間で償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年の期間で償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数(5年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>5.引当金の計上基準</p>	<p>株式交付費</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6．収益及び費用の計上基準		<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は643,249千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ゲームソフトにつきましては、従来、ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い「製品マスター」が完成するまでの費用を発生時の費用としておりましたが、家庭用ゲーム機の性能向上に伴い、映像・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらコンテンツがゲームの主要な部分を占めるようになってきていることが明らかになり、かつ、今後もこの傾向が強まると考えられることから、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>なお、この処理により、売上原価が311,070千円増加し、販売費及び一般管理費の研究開発費が369,153千円減少し、営業利益が58,083千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,037千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金13,403千円、長期借入金39,862千円の担保に供しております。</p> <p>2. 子会社で発生する売上値引のうち、一部のゲームソフトについて、当社が負担する契約を締結したため計上しております。</p> <p>3.</p>	建物	63,718千円	土地	59,319千円	計	123,037千円	<p>1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">387,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,657千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金 40,008千円、長期借入金333,440千円の担保に供しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社システムブリズマ</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	387,659千円	土地	106,997千円	計	494,657千円	株式会社システムブリズマ	30,000千円
建物	63,718千円														
土地	59,319千円														
計	123,037千円														
建物	387,659千円														
土地	106,997千円														
計	494,657千円														
株式会社システムブリズマ	30,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は10.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.6%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">47,904千円</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">27,221千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,010千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">310,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,264千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">54,711千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費のみに含まれております。</p> <p style="text-align: right;">310,950千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	給与手当	47,904千円	賞与金	27,221千円	役員報酬	65,010千円	賞与引当金繰入額	5,144千円	退職給付費用	1,623千円	研究開発費	310,950千円	減価償却費	13,264千円	広告宣伝費	54,711千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は16.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.9%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">86,830千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,420千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,697千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">64,513千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>4. ソフトウェアの使用に関するライセンスの不足の指摘を受け和解金として支払ったものであります。</p> <p>5. アミューズメント事業における販売目的の業務用ゲーム機を評価減したものであります。</p>	給与手当	86,830千円	役員報酬	70,420千円	賞与引当金繰入額	18,767千円	退職給付費用	2,130千円	減価償却費	11,697千円	広告宣伝費	64,513千円	車両運搬具	64千円
給与手当	47,904千円																														
賞与金	27,221千円																														
役員報酬	65,010千円																														
賞与引当金繰入額	5,144千円																														
退職給付費用	1,623千円																														
研究開発費	310,950千円																														
減価償却費	13,264千円																														
広告宣伝費	54,711千円																														
給与手当	86,830千円																														
役員報酬	70,420千円																														
賞与引当金繰入額	18,767千円																														
退職給付費用	2,130千円																														
減価償却費	11,697千円																														
広告宣伝費	64,513千円																														
車両運搬具	64千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社が利用するリース物件はリース契約1件当たりの金額が少額のため財務諸表等規則第8条の6第6項により、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,140</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産否認額</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,392</td> </tr> <tr> <td>売上値引引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,536</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,688</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19,001</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	3,140	棚卸資産否認額	985	賞与引当金繰入超過額	5,392	売上値引引当金繰入超過額	5,536	その他	633	計	15,688	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金繰入超過額	120	出資金評価損否認額	3,130	その他	62	計	3,313	繰延税金資産合計	19,001	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産否認額</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,184</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">30,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>特許権減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,545</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,957</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53,818</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	2,976	棚卸資産否認額	2,417	賞与引当金繰入超過額	9,184	たな卸資産評価損損金不算入	30,225	その他	1,057	計	45,860	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金繰入超過額	250	出資金評価損否認額	958	特許権減価償却超過額	6,545	その他	202	計	7,957	繰延税金資産合計	53,818	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	留保金課税	3.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%
繰延税金資産(流動)																																																																			
未払事業税	3,140																																																																		
棚卸資産否認額	985																																																																		
賞与引当金繰入超過額	5,392																																																																		
売上値引引当金繰入超過額	5,536																																																																		
その他	633																																																																		
計	15,688																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																			
退職給付引当金繰入超過額	120																																																																		
出資金評価損否認額	3,130																																																																		
その他	62																																																																		
計	3,313																																																																		
繰延税金資産合計	19,001																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																			
未払事業税	2,976																																																																		
棚卸資産否認額	2,417																																																																		
賞与引当金繰入超過額	9,184																																																																		
たな卸資産評価損損金不算入	30,225																																																																		
その他	1,057																																																																		
計	45,860																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																			
退職給付引当金繰入超過額	250																																																																		
出資金評価損否認額	958																																																																		
特許権減価償却超過額	6,545																																																																		
その他	202																																																																		
計	7,957																																																																		
繰延税金資産合計	53,818																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																		
留保金課税	3.7%																																																																		
その他	1.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																		

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 .	3 . 外形標準課税制度の適用に伴う法人税等の税率の変更について 当事業年度から外形標準課税制度を適用したことにより、法人事業税率が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.7%から40.4%に変更いたしました。この法定実効税率の変動により財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	37,838円23銭	49,235円 00銭
1株当たり当期純利益	6,136円55銭	2,469円 78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	2,327円 52銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	104,321	50,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,321	50,346
期中平均株式数(株)	17,000	20,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,246
(うち新株予約権)	()	(1,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 第2回新株予約権 新株予約権の数 240個 第3回新株予約権 新株予約権の数 927個 なお、上述の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(転換社債型新株予約権付社債の権利行使について)</p> <p>当事業年度終了後、平成19年4月16日に転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 . 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円 2 . 資本金の増加額 5,000千円 3 . 資本準備金の増加額 5,000千円 4 . 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株 5 . 新株の配当起算日 平成19年4月1日 <p>(新株式の発行)</p> <p>当社は、平成19年5月11日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成19年6月13日に上場いたしました。株式上場にあたり、平成19年5月11日及び平成19年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月12日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は239,900千円、発行済株式総数は21,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 167,400円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 144,500円 資本組入額 : 1株につき 83,700円 発行価額の総額 : 289,000千円 資本組入額の総額 : 167,400千円 払込金額の総額 : 334,800千円 払込期日 : 平成19年6月12日 資金の用途 : コンシューマ事業におけるゲームソフト開発等の運転資金に充当する予定であります。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>										
	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会決議に基づき、当社全額出資の子会社を設立いたしました。</p> <p>設立の目的</p> <p>当社はこれまで、子会社であるNIS America, Inc.において、海外市場（北米を中心）への当社ゲームソフト及び他社ゲームソフトのパブリッシングを行っており、設立来順調に業績を伸ばしております。このような状況を踏まえ、当社の今後の企業成長を図るうえでは、新たな海外市場におけるゲームソフトのパブリッシング強化が重要なテーマの一つであると認識しております。そこで、新たにNIS Europe, Inc.を設立し、欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを強化することで、さらなる企業成長を図ってまいります。</p> <p>パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。</p> <p>子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>NIS Europe, Inc.</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山下卓朗</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td>米国カリフォルニア州サンタアナ市</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業内容</td> <td>欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>200,000USドル</td> </tr> </table>	(1) 商号	NIS Europe, Inc.	(2) 代表者	代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山下卓朗	(3) 本店所在地	米国カリフォルニア州サンタアナ市	(4) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング	(5) 資本金	200,000USドル
(1) 商号	NIS Europe, Inc.										
(2) 代表者	代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山下卓朗										
(3) 本店所在地	米国カリフォルニア州サンタアナ市										
(4) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング										
(5) 資本金	200,000USドル										

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社十六銀行	17,000	9,758
株式会社オーツー	20	1,000
株式会社ティア	2	154
アテナ工業株式会社	500	145
株式会社トーセ	100	105
株式会社エスケーアイ	1	87
ナトコ株式会社	100	85
計	17,723	11,334

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(AUD)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
ニュー・サウス・ウェールズ財務公社債(AUD)	200,000	18,415
計	200,000	18,415

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
大和証券SMBC株式会社投資信託受益証券 マネーマネジメントファンド(US)	70,016,281	70,149
大和証券SMBC株式会社投資信託受益証券 マネーマネジメントファンド(AUD)	22,892,799	20,994
大和証券SMBC株式会社投資信託受益証券 マネーマネジメントファンド(ユーロ)	11,360,000	17,959
野村證券株式会社投資信託受益証券 マネーマネジメントファンド(US)	847,193	848
計	105,116,273	109,952

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	92,006	391,986		483,993	22,575	8,773	461,417
構築物	5,185	11,009		16,195	2,814	959	13,381
車両運搬具	15,739		5,723	10,015	7,188	1,324	2,827
工具器具備品	25,994	31,705		57,699	19,489	10,982	38,210
アミューズメント施設	35,670	3,518		39,188	27,156	25,126	12,031
土地	192,469			192,469			192,469
有形固定資産計	367,064	438,219	5,723	799,557	79,223	47,166	720,338
無形固定資産							
のれん	29,150			29,150	6,315	5,830	22,834
ソフトウェア	12,136	11,557		23,693	10,971	5,246	12,722
特許権		95,238		95,238	25,714	25,714	69,523
その他	2,088	990		3,078	623	275	2,455
無形固定資産計	43,374	107,785		151,159	43,624	37,066	107,536
長期前払費用	316		113	203			203

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加) 建物 新本社 391,986千円
特許権 業務用ゲーム機器関連 95,238千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	12,919	22,717	12,919		22,717
売上値引引当金	13,263		13,263		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	855
預金	
当座預金	30,825
普通預金	7,049
外貨普通預金	86,263
定期預金	120,060
外貨定期預金	50,095
小計	294,293
合計	295,148

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大平技研工業株式会社	20,324
合計	20,324

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	4,000
5月	9,824
6月	6,500
合計	20,324

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	93,306
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	14,832
ソフトバンクモバイル株式会社	6,457
大平技研工業株式会社	3,675
京セラコミュニケーションシステム株式会社	2,923
その他	8,521
合計	129,717

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
165,716	1,612,490	1,648,489	129,717	92.7	33.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
ゲーム関連グッズ	2,899
合計	2,899

e 製品

区分	金額(千円)
ゲームソフト	4,546
合計	4,546

f 仕掛品

区分	金額(千円)
プロジェクト仕掛品	266,345
合計	266,345

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
金券類	285
合計	285

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	8,982
株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	5,381
株式会社フォグ	844
株式会社オーツー	590
ヒットメーカー株式会社	414
その他	232
合計	16,445

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	110,000

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	90,000
東濃信用金庫	80,000
合計	280,000

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	250,100
岐阜信用金庫	83,340
合計	333,440

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞にする方法とする。 公告掲載URL http://www.nippon1.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成19年5月11日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年5月25日及び平成19年6月1日並びに平成19年6月5日東海財務局長に提出。
平成19年5月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付資料
事業年度（第14期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
平成19年6月28日東海財務局長に提出。
- (4) 半期報告書及びその添付資料
（第15期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
平成19年12月21日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社日本一ソフトウェア
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月13日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場し、これにあたり新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結付属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月18日開催の取締役会決議に基づき、全額出資の子会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社日本一ソフトウェア
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月13日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場し、これにあたり新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び付属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月18日開催の取締役会決議に基づき、全額出資の子会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。